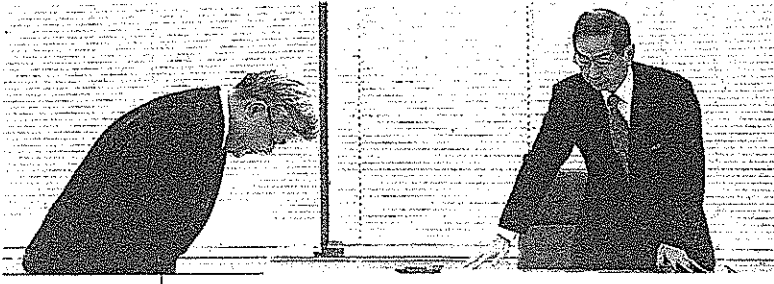


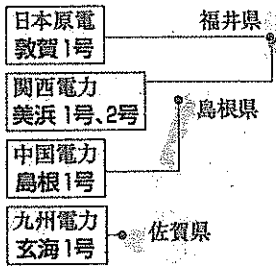
美浜・敦賀3基廃炉決定

玄海・島根2基も確定へ

関西電力と日本原子力発電（原電）は17日、運転開始から40年を超えて古くなった原発3基の廃炉を決めた。東京電力福島第一原発事故後、原発の運転期間を「原則40年」とする新基準を定めてから、初めての廃炉となる。九州、中国電力は18日に老朽化した2基の廃炉を決める予定だ。▽2面見えぬ先、9面膨らむ安全対策費、14面社説、38面町の未来は



廃炉を決めたのは、関西電力の美浜1、2号機（福井県美浜町）と、原電の敦賀1号機（同県敦賀市）。九電は玄海1号機（佐賀県玄海町）、中国電力は島根1号機（松江市）を廃炉にする。



美浜原発1、2号機の廃炉を決定し、説明のため西川一誠福井県知事（右）を訪問した八木誠関西電力社長は17日午前10時30分、福井県庁、橋本政博撮影

国内の原発は48基から43基に減る。関西電力と原電が廃炉にする3基は出力が比較的小さく、運転を延長するために必要な安全対策などの費用が、発電で得られる収入を上回ってしまうと判断した。

廃炉時代 遠い道のり

解説

関西電力や日本原子力発電などが運転40年を迎える原子炉計5基を廃炉にする方針を決めたこと、日本は本格的な「廃炉時代」に入った。これまで先送りしてきた課題に正面から向き合う必要に迫られる。

東日本大震災にとまらぬ東京電力福島第一原発の事故後、新しい規制によって原子炉の運転は原則40年とされ、安全対策コストに見合わない原子炉は運転を続けられなくなった。国は急な規制の変更で電力会社が対応できるよう、会計ルールを修正。廃炉しやすい条件を整えた。

だが、廃炉で生じる廃棄物処分や使用済み燃料保管などの扱いは決まっていな

井県の西川一誠知事を訪ね、廃炉を決めたことを説明し、理解を求めた。これに対し、西川知事は「安全確保が何より重要」などと注文した。

一方、関西電力は同日、高浜1、2号機（福井県高浜町）と美浜3号機については、再稼働に向けた安全審査を原子力規制委員会に申請。いずれも運転開始から40年前後と古いのが、出力が82・6万キロワットと比較的大きく、運転延長をめざすことにした。

行き場のないまま原発の敷地内で抱え続けなければならぬ事態も懸念される。数十年にわたって、機器や建屋を解体する地道な作業に向き合う人材の確保も課題だ。地元の経済や雇用への影響も配慮しなければならない。

こうした困難に加えて、先行きが見通せないのは、国のエネルギー政策だ。震災後、原発への抵抗感が強い世論に配慮し、国は原発比率などの具体的な議論を避けてきた。政府の方針は原発を重要な電源と位置づけた。だが、「原発依存度については可能な限り低減させる」というもので、廃炉を電力事業者の経営判断にゆだね、老朽化した原子炉が減る状況を追認しているに過ぎない。

原発の新增設をめぐる議論も続いている。将来、私たちはどんなエネルギーを使って社会を維持していくのか。国は検討を始めていくが、まだ方向性は見えていない。（編集委員・服部尚）

